

OSAKA

かいなん

議会だより



学校給食を試食



令和7年12月定例会議

これが聞きたいねん一般質問 …… P 2～4

議決結果 …………… P 4

予算・決算常任委員会、討論 …… P 5

2026.3 No.170

発行／河南町議会
編集／広報常任委員会

12月定例会議の一般質問の動画を
YouTubeで配信しています！





藤井 祥代 議員
ふじい さちよ

地域公共交通は

住民目線での改善を

問 金剛バス廃止後、3割の減便、さらに最終バスが約1時間早くなり、不便に感じている住民さんが多いが、今後ダイヤ見直しの予定はあるか。

答 現在の運行に至るまでの経緯については、通勤、通学の移動手段の確保、継続運行を第一に進めてきた。今後は、これまでの経緯を踏まえつつ、金剛ふるさとバス沿線市町村と協議し

ながら、限られた財源の中で住民の皆様からの声を傾聴しつつ、可能な限り改善し、利用者の利便性向上を図りたい。

問 バasketボールやスケートボードができるスポーツ公園の整備予定はあるか。

答 用地確保や費用面等の問題があり難しい。学校施設等の開放も1つのアイデアだと思う。適正な管理運営などの運用上のルール化について検討したい。

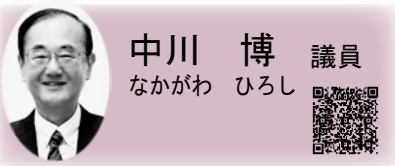
問 補聴器助成制度新設に向けて、聴力の衰えを早期に自覚してもらうために、住民健診の検査項目に聴力検査を追加するべきでは？

答 聴力検査には検査基準がな

く、聞こえにくさには個人差があるため、健康検査では判定するのが難しい。今後、明確な判断基準が示され、有効性が認められた場合には検討する。

問 防災リュック配付事業の再開予定はあるか。

答 令和2年度に実施した河南町非常時持ち出し用防災リュック配付事業は、新型コロナウイルスの影響で在宅避難を選択した方への備蓄、住民の防災意識向上を目的に、国の地方創生臨時交付金を活用して実施した。今後、前回配付後の転入者への防災リュックについては、財源の課題解決も含め、実施に向けて検討する。



中川 博 議員
なかがわ ひろし

町の防災における自助の支援について

問 「防災リュック」の事業評価は非常に良いと結論。転入された方にも是非支給してほしい。

答 財源の課題解決も含め実施に向け検討。

【奨学金返還制度について】

問 日本学生支援機構の奨学金肩代わり制度とは。

答 返還額の一部又は全部を、従業員に代わって直接返還する制度。

問 富田林奨学金返還支援助成制度と河南町の対応は。

答 住民登録があり、年間上限10万円で最長10年間等の助成。町として研究していく。

【水道基本料金無償化について】

問 物価高対策の「重点支援地方交付金」の推奨メニューの例の事業は。

答 「水道料金の減免」です。

問 即効性が重要です「水道料金の減免」を考慮していただきたい。

答 全住民に支援が届くように事業選定に努める。

【带状疱疹ワクチンの当初の答弁について】

問 任意接種の段階では慎重で

したが定期接種となり更なる助成拡充は。

答 富田林医師会管内自治体で対象年齢の拡充を検討。本町では、財源面も含め検討。

【職場環境の改善について】

問 職場環境で基準値内が義務付けられていますが、低い温度の固定を推奨しているわけではない考慮すべきでは。

答 「庁舎管理委員会」で室温等は決定している。

【地域公共交通利用状況について】

問 利用促進を考えデマンドタクシーなどの検討は。

答 ライドシェア等も踏まえ、本町に適した移動手段を検討。



力武 清 議員
りきたけ きよし

こども園・学校における落雷への対策について

問 落雷注意報が出された場合、避難する指針は決められているのか。

答 中村こども園では、雷発生を想定した訓練を実施し、安全な場所へ避難誘導するようにしている。小中学校では、危険等発生時対処要領として危機管理マニュアルを定めている。

問 地震や火事の避難と同じように避難訓練は。

答 中村こども園では、年一度行っている。小中学校では、雷に特化した訓練はやってない。

問 園や小中学校でのインフルエンザの感染症は何人程度か。

答 中村こども園では令和7年11月末まで延べ25人、昨年より多い。小中学校では、学級閉鎖、学年閉鎖が発生し、小学校では47人、中学校では21人となっている。

問 インフルエンザ予防接種の場合の費用負担は。

答 高齢者は自己負担額千円で個別接種することができるが、子どもたちを含めてその他の方は全額自己負担となっている。

問 換気の設置状況は。

答 中村こども園は全ての教室に清浄機と換気扇を設置。小中学校では、清浄機、換気扇、扇風機の活用をしている。

問 感染症対策として、石鹸ディスペンサーの設置状況は。

答 園ではポンプ式ハンドソープを、小中学校では石鹸またはハンド式ソープを使用してる。

問 保健室の利用実態は。

答 園では令和6年度で203人。小学校では4,458人、中学校で2,498人。

問 養護教員が一人の場合、代替の様に対応している。

答 園では2人を配置、小中学校では管理職や授業のない教職員が代わりを務めている。

これが町を良くする

一般質問は、町のさまざまな課題などについて、議員が町執行機関に質問し、見解を求めるものです。

一般質問(個人)



佐々木希絵 議員
ささき きえ

PFAS汚染

町内の状況は

【PFAS汚染対策と水質管理】

問 水道水について、青崩で7ng、太子で30ng、藤井寺で37ng 検出されている。神戸市では国基準値（50ng）を尊重しつつ、10ngを監視強化の目安として運用している。本町でも監視強化基準が必要では。

答 数値が著しく変動した時には検査回数増や測定地点、時間の変更にて原因を究明する。

問 町内のPFOS等含有消火設備を調査しては。

答 町消防団、消防車、消防署では使用していない。公共施設等の設備は今後調査する。

問 現在行っている河川水質検査項目にPFASを加えては。

答 PFASの含有は減少傾向にある。

【公契約における社会的責任】

問 企業と契約時、下請けやサプライヤーを含めたコンプライアンス遵守を求めるべきでは。

答 公として必要性を認識している。

問 工事請負契約約款に社会的責任関する条文を加えては。

答 導入にむけて検討する。

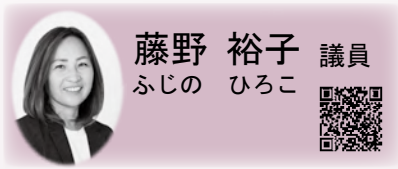
【官製ワーキングプアの改善】

問 行政が率先して不安定な低賃金労働を生み出し、固定化させている。その多くが女性（町では82%）であり、ジェンダーク差の温床になっている。ワーキングプア状態の職員数は。

答 フルタイム換算した場合の年収200万円未満が23人、200万円~250万円が21人で全体の約30%である。

問 特に専門資格や高度な知識が求められる保育士、保健師、司書は実態調査が必要では。

答 同一賃金同一労働の考え方は徹底されるべきである。不合理な給与格差が生じないように注視する。



藤野 裕子 議員
ふじの ひろこ

地域公共交通の

利便性向上について

問 金剛バス廃止後から2年が経過したが、利便性向上や改善に向けた取り組みは。

答 電子決済の導入やスマホ定期券の発行などを行い、さらなる利便性増進イベントとしてミステリーツアーの実施、1日フリー乗車券の発行など、利便性向上に取り組んだ。

問 国道309号線を活用した新たな交通ルートの検討は。

答 これまでも検討を重ねてきたが多くの課題があり、現時点では具体的な検討には至っていないが、町中心地区再編整備に合わせ、地域公共交通全体の路線再編なども視野に入れた公共交通の在り方を検討していく必要があると考えている。

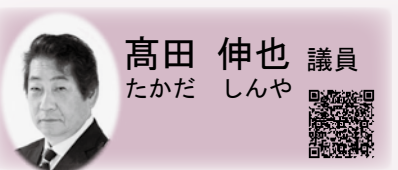
問 南河内基礎自治機能充実強化協議会が設置され、市町村合併も視野に置いて協議を進めるという報道が流れていたが、河南町としての基本的な立場や方向性は。

答 少子高齢化、人口減少が進んでいく中で持続的かつ安定的な住民サービス、まちづくりを行っていくためには、財政面や

人材確保等が課題となる。南河内地域全体で調査、研究、検討し取り組んでいくことは重要であると考えている。

問 大分市佐賀関地区で大規模火災が発生し、延焼した家屋の4割が空き家だったとの事だが、本町の火災予防における空き家対策は。

答 空家等の流通と利活用の促進として空き家バンク制度を実施している。また、自然災害による被害の軽減や住環境の保全を目的として耐震性の不足及び倒壊のおそれのある空き家等を除却される方に最大20万円の補助を行っている。



高田 伸也 議員
たかだ しんや

本町の地域農業の将来と

「地域計画」について

問 地域農業の将来設計図である本町の「地域計画」とは。

答 農業者や農地中間管理機構、農協等が10年後の地域農業について話し合い、その取り組み等をまとめた計画で、「目標地図」と共に町内7地域に分け、令和7年3月に策定した。

問 加納・寺田地区の「圃場整備事業」のこれまでの経緯と今後のスケジュールは。

答 令和2年に農空間づくり協議会が設立され、令和7年1月に工事開始。一部区域では営農を開始されており、令和9年度の事業完了を目指しているが、国庫補助金の影響で事業完了は後年度にずれの見込み。

問 この圃場整備事業への企業誘致の見込み及び反響は。

答 現在、複数の企業、法人と農地貸借にむけた協議を行っており、その企業からは、道路や水路が整備された優良農地をまとまって確保でき、大阪市内までのアクセスの良さ、美しい景観やきれいな水が魅力的であるとの声があった。

問 令和7年から始まった「住

民の避難訓練に対する補助金」の内容及び申請数は。

答 指定避難場所等への徒歩による移動訓練を実施する場合2万円を限度に経費を補助しており、4地区（上河内、さくら坂3・4、馬谷）で実施された。

問 以前、町より配布された「防災リュック」の新規転入家族に向けた提供を要望する。

答 防災リュックを配付していない転入者への実施について財源も含め検討する。

問 指定避難所である「道の駅かなん」の看板は、色褪せて見にくいので、早急に改修すべき。

答 道の駅の看板の修繕については、できるだけ早く実施する。



ポープ三恵 議員
ポープ みつえ



**地域の安全・交通・教育。
未来を見据え勇気ある決断を**

【資源ごみ持ち去りとコスト意識】

問 持ち去りは町の財源を損なう。回収の収支はどうか。また、防止策として常設ステーションを設置できないか。

答 アルミ缶売却益は、R4 約 332 万・R5 約 237 万・R6 約 234 万円。対して処理委託料は、R4 約 2186 万・R5 約 2154 万・R6 約 2455 万円。常設は管理課題

が多いため、当日朝の排出の周知徹底を図る。

【青色防犯パトロールの今後】

問 乗務員の高齢化が進む。受験・就活等の自己PRに使える活動証明書の発行による学生参加の促進や、全世代向けアナウンスへの変更を提案する。

答 学生の参加機運醸成に努める。アナウンスは特殊詐欺対策も含め検討する。

問 英検以外の検定（漢検・数検）や、職員・中学3年生の接種希望者を対象としたインフルエンザ予防接種費用の補助を求める。

答 検定補助は、国の基準等を踏まえ英検に限定している。予

防接種補助も現状は考えていないが、感染症対策は継続して指導する。

問 金剛ふるさとバスの「ミステリーツアー」は好評だった。次回は対象を拡大してはどうか。また、通学定期購入費の補助導入を求める。

答 ツアーの広域募集は分科会へ提案する。通学定期補助は他市町村と協議しつつ慎重に検討する。

【結び】

「最悪なのは決断を下さないこと」。困難な課題であっても、失敗を恐れず、町民の利益となる新たな決断を行うよう強く要望した。

12月定例会議審議結果

各議員の表決 (○…賛成、●…反対、△…除斥、/…退席、欠…欠席、一…議長)		審議結果	佐々木	藤野	高田	ポープ	藤井	河合	中川	大門	力武	浅岡
件名			希絵	裕子	伸也	三恵	祥代	英紀	博	晶子	清	正広
河南町政治倫理条例の一部を改正する条例の制定について		原案可決	●	○	○	○	●	○	●	○	●	—
河南町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について		原案可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	—
「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願		継続審査										
中華人民共和国の薛剣・駐大阪総領事の不適切な言動に対する非難決議		原案可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	—

全会一致の可決・同意議案	
件名	
河南町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	河南町手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
河南町火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について	河南町防災会議条例の一部を改正する条例の制定について
河南町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年度河南町一般会計補正予算（第5号）
令和7年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	令和7年度河南町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
令和7年度河南町介護保険特別会計補正予算（第2号）	議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
令和7年度河南町一般会計補正予算（第6号）	令和7年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
令和7年度河南町介護保険特別会計補正予算（第3号）	令和7年度河南町下水道事業会計補正予算（第2号）
固定資産評価審査委員会委員の選任について	議案第28号 令和7年度河南町一般会計補正予算（第5号）に対する 附帯決議
ガザの完全停戦と人道支援を求める意見書	

これが町を良くする

12月定例会議の決議・意見書の内容は町HPに掲載しています。



一般質問（個人）・議決結果

予算・決算 常任委員会質疑

【一般会計質疑】

«「扶助費、障がい者自立支援給付費3億円の追加」»

問 補正の額が大きい。原因は何か

答 大きな要因は2つ。一つ目は障がい者給付サービス費の自然増。現在、障がい者のサービ

スを利用している人数は327人。家族の高齢化による家族介護から障がいサービスの転換と子どもへの早期療育の意識の醸成がある。二つ目は一須賀にある障がい者向けの賃貸住宅があり、その利用者が15人。1人当たり毎月150万円かかっている。15人分で年間2億3千万円が必要になっている。

問 一人あたり150万円かかっている内訳として町の負担はいくらか

答 150万円の内、国・府の負担額が50万円。町負担は100万円になる

問 今後増え続ける給付費に対する対策は

答 基幹相談支援センターの職員や福祉事業での弁護士相談事業に相談はしている。大阪府や他市町村と相談しながら、申請されたサービスを申請通りに給付するのではなく、独自基準を設けて利用者にとって、適正なサービスの給付に努める。

12月定例会議 賛成・反対討論

【河南町政治倫理条例の一部を改正する条例の制定について】

【提案理由】

地方自治法の一部を改正する法律の施行により、政令で定める額（年間300万円）の範囲内で、議員個人の地方公共団体に対する請負が可能になった。

この法改正の趣旨に基づく町条例改正を行うもの。

●反対討論（中川議員）

河南町議会は、過去の事件の反省のもと、「河南町政治倫理条例」を制定いたしました。その上で重要な点は、議員のみならず、一切の抜け道をなくすため、また、目的にもある議員にかかわりの深い特定の者の利益を図ることのないように、議員の配偶者もしくは1親等以内又は同居の親族が経営をする事業者等の議員関係者に対しても辞退させなくてはならない。と定めたことです。議員が「自ら厳しく律する」ことなく安易に政治倫理を緩和すれば、かえって議員のなり手不足を助長することになります。この事も含め多角的な視点を十分考慮し政治倫理条例改正時の経過を知る議員として、賛成することは出来ないと判断し反対いたします。

●反対討論（佐々木議員）

本改正案は、議員本人の請負

一部解禁と親族の請負制限の全面撤廃を含むが、以下の3点から反対する。

第一に、親族規定の撤廃は実質的な利益供与の「抜け穴」となりかねない。第二に、過去の汚職を猛省し、国より厳しい基準で築いた条例の安易な改正は、町民の信頼を裏切る。第三に、成り手不足対策としての実効性と妥当性に疑問がある。請負禁止の緩和が立候補最大の阻害要因であるとは思えない。安易な緩和を急ぐのではなく、クリーンな議会を守る責務を果たすべきである。

○賛成討論（高田議員）

議員のなり手不足解消のため、自営業者等の門戸を広げるべきだ。親族の事業制限が立候補の障壁となってはならない。入札制度の適正化に加え、新たに請負状況を公表する条例を制定することで、透明性の向上と公正な議会運営は十分に図れる。過去と決別し、未来志向で多様な人材確保に取り組むべきと判断し賛成する。

○賛成討論（河合議員）

地方自治法の改正に伴い、社会情勢に合わせた条例改正が必要だ。本件は全議員で1年間にわたり慎重に議論を重ねてきた。反対意見もあるが、政治倫理の確立については、改正後も引き続き議会全体で誠実に検討し、町民の信頼に添えていくべきであることを強調し、賛成の立場から討論とする。

【中華人民共和国の薛剣・駐大阪総領事の不適切な言動に対する非難決議】

【提案理由】

薛剣（せつけん）・駐大阪総領事が、自身のXに不適切な投稿をした。河南町議会は、駐大阪総領事に対して極めて強く抗議し、中国側が問題解決に向けて適切な対応を行い、日中関係の前進に向けた努力をすることを強く求めるもの。

●反対討論（佐々木議員）

不適切発言には断固抗議するが、本案はバランスと時期を欠いている。第一に、政府が沈黙化を図る現状では外交努力を阻害する。第二に、中国側のみ断罪するが、事の発端である日本側の不適切な発言を不問にしており公平ではない。第三に、現行法上の重大な矛盾を孕む総理答弁を追認し、法の支配を軽んじる恐れがある。第四に、戦略的互惠関係の構築に逆行する。第五に、あえて対立を煽ることは地域経済や住民生活を脅かす行為だ。

一時の感情ではなく、現在の情勢と地域益に照らした冷静な判断を求める。

○賛成討論（河合議員）

駐大阪総領事の方が言うべきではない発言をした。同じ大阪である河南町議会としては、決意表明という形であり、直接何かを提出するわけではないものの、不適切な言動に対して非難する旨の姿勢を示したい。